

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年8月30日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜嶋 文雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	大澤 団 連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03 - 3277 - 1818
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成23年2月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

a . ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 国内 / 債券 / M R F に属し、信用度が高く、残存期間の短い内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

(略)

ファンドの仕組み

当ファンドは内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに直接投資を行います。



b . ファンドの特色

1 . 内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

(略)

<訂正後>

a . ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 国内 / 債券 / M R F に属し、信用度が高く、残存期間の短い国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

(略)

ファンドの仕組み

当ファンドは国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに直接投資を行います。



b . ファンドの特色

1 . 国内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額(平成22年12月末現在)

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成22年12月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	122,000	6.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額(平成23年6月末現在)

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年6月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

< 訂正前 >

(略)

平成23年2月28日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は、今後変更になることがあります。

PLAN

(略)

・コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサーはこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。

(略)

< 訂正後 >

(略)

上記は平成23年8月30日現在のものであり、今後変更になることがあります。

PLAN

(略)

- ・コンプライアンス部門(10~15名程度)およびコンプライアンスオフィサー(1名)はこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

平成22年12月31日時点での信託報酬率は、年率0.03%となっています。

<訂正後>

(略)

平成23年6月30日時点での信託報酬率は、年率0.03%となっています。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

(平成23年6月30日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	公社債券	国債証券	日本	円 157,976,769,160	時価	% 53.0	
			小計	円 157,976,769,160	-	% 53.0	
	コマーシャル・ペーパー	日本	円 76,988,981,394	取得価額に未収利息を加算	% 25.8		
		小計	円 76,988,981,394	-	% 25.8		
	その他資産	コール・ローン等		日本	円 63,372,505,970	負債控除後の取得価額	% 21.2
	-	純資産総額			円 298,338,256,524	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年6月30日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率(%)	償還期限	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)			
1	第182回国庫短期証券	日本	国債証券	24,000,000,000	99.99	23,999,799,145	99.99	23,999,799,145	0.0000	2011.07.04	8.04
2	第189回国庫短期証券	日本	国債証券	22,800,000,000	99.99	22,798,181,820	99.99	22,798,181,820	0.0000	2011.08.01	7.64
3	第183回国庫短期証券	日本	国債証券	18,500,000,000	99.99	18,499,481,366	99.99	18,499,481,366	0.0000	2011.07.11	6.20
4	第186回国庫短期証券	日本	国債証券	18,000,000,000	99.99	17,999,107,604	99.99	17,999,107,604	0.0000	2011.07.19	6.03

5	東日本旅客鉄道	日本	コマーシャル ・ペーパー	13,000,000,000	-	12,999,686,578	-	12,999,834,738	-	-	4.35
6	第163回国庫短期証券	日本	国債証券	13,000,000,000	99.99	12,999,737,897	99.99	12,999,737,897	0.0000	2011.07.08	4.35
7	中国電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	12,000,000,000	-	11,997,268,664	-	11,997,569,697	-	-	4.02
8	九州電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	12,000,000,000	-	11,995,487,490	-	11,997,333,189	-	-	4.02
9	中部電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	11,000,000,000	-	10,994,515,379	-	10,996,842,554	-	-	3.68
10	関西電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	10,000,000,000	-	9,997,214,276	-	9,998,211,769	-	-	3.35
11	第188回国庫短期証券	日本	国債証券	9,200,000,000	99.99	9,199,433,677	99.99	9,199,433,677	0.0000	2011.07.25	3.08
12	東京瓦斯	日本	コマーシャル ・ペーパー	9,000,000,000	-	8,999,630,640	-	8,999,920,842	-	-	3.01
13	第190回国庫短期証券	日本	国債証券	6,000,000,000	99.99	5,999,506,838	99.99	5,999,506,838	0.0000	2011.08.08	2.01
14	第200回国庫短期証券	日本	国債証券	6,000,000,000	99.99	5,999,498,930	99.99	5,999,498,930	0.0000	2011.08.03	2.01
15	北陸電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	5,000,000,000	-	4,999,048,945	-	4,999,643,350	-	-	1.67
16	沖縄電力	日本	コマーシャル ・ペーパー	5,000,000,000	-	4,998,532,485	-	4,998,625,255	-	-	1.67
17	第170回国庫短期証券	日本	国債証券	3,500,000,000	99.98	3,499,520,167	99.98	3,499,520,167	0.0000	2011.08.10	1.17
18	第176回国庫短期証券	日本	国債証券	3,000,000,000	99.97	2,999,253,789	99.97	2,999,253,789	0.0000	2011.09.09	1.00
19	第191回国庫短期証券	日本	国債証券	3,000,000,000	99.95	2,998,796,586	99.95	2,998,796,586	0.0000	2011.11.10	1.00
20	第198回国庫短期証券	日本	国債証券	3,000,000,000	99.95	2,998,566,921	99.95	2,998,566,921	0.0000	2011.12.09	1.00
21	第192回国庫短期証券	日本	国債証券	2,500,000,000	99.98	2,499,689,670	99.98	2,499,689,670	0.0000	2011.08.15	0.83
22	第184回国庫短期証券	日本	国債証券	2,500,000,000	99.96	2,499,159,200	99.96	2,499,159,200	0.0000	2011.10.11	0.83
23	第194回国庫短期証券	日本	国債証券	2,000,000,000	99.98	1,999,708,556	99.98	1,999,708,556	0.0000	2011.08.22	0.67
24	第165回国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.92	1,498,854,537	99.92	1,498,854,537	0.0000	2012.01.20	0.50
25	第172回国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.89	1,498,420,468	99.89	1,498,420,468	0.0000	2012.02.20	0.50
26	第193回国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.88	1,498,242,958	99.88	1,498,242,958	0.0000	2012.05.21	0.50
27	第201回国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.87	1,498,158,233	99.87	1,498,158,233	0.0000	2012.06.20	0.50
28	第178回国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.87	1,498,083,890	99.87	1,498,083,890	0.0000	2012.03.21	0.50
29	第121回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99	999,932,106	99.99	999,932,106	0.0000	2011.07.20	0.33
30	第195回国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99	999,931,932	99.99	999,931,932	0.0000	2011.07.25	0.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成23年6月30日現在）

種 類	投資比率（％）
国 債 証 券	52.95
コマーシャル・ペーパー	25.80
合 計	78.75

株式業種別投資比率（平成23年6月30日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第7期特定期間	平成13年11月30日	98,821,361,698	-	10,000	-
第8期特定期間	平成14年 5月31日	117,642,411,514	-	10,000	-
第9期特定期間	平成14年11月30日	108,765,507,341	-	10,000	-
第10期特定期間	平成15年 5月31日	117,322,159,816	-	10,000	-
第11期特定期間	平成15年11月30日	162,614,380,199	-	10,000	-
第12期特定期間	平成16年 5月31日	193,389,882,937	-	10,000	-
第13期特定期間	平成16年11月30日	242,383,275,050	-	10,000	-
第14期特定期間	平成17年 5月31日	250,666,700,377	-	10,000	-
第15期特定期間	平成17年11月30日	350,523,835,976	-	10,000	-
第16期特定期間	平成18年 5月31日	310,601,868,485	-	10,000	-
第17期特定期間	平成18年11月30日	297,338,088,053	-	10,000	-
第18期特定期間	平成19年 5月31日	347,917,907,149	-	10,000	-
第19期特定期間	平成19年11月30日	308,397,053,965	-	10,000	-
第20期特定期間	平成20年 5月31日	305,238,995,286	-	10,000	-
第21期特定期間	平成20年11月30日	274,014,280,777	-	10,000	-
第22期特定期間	平成21年 5月31日	271,092,688,610	-	10,000	-
第23期特定期間	平成21年11月30日	259,636,383,175	-	10,000	-
第24期特定期間	平成22年 5月31日	282,876,247,754	-	10,000	-
第25期特定期間	平成22年11月30日	277,001,077,787	-	10,000	-
第26期特定期間	平成23年 5月31日	296,703,476,685	-	10,000	-
平成22年6月末日		285,582,711,577	-	10,000	-
平成22年7月末日		259,537,908,003	-	10,000	-
平成22年8月末日		267,190,424,653	-	10,000	-
平成22年9月末日		271,639,733,968	-	10,000	-
平成22年10月末日		269,976,729,162	-	10,000	-
平成22年11月末日		277,001,077,787	-	10,000	-
平成22年12月末日		294,847,927,945	-	10,000	-
平成23年1月末日		291,485,190,193	-	10,000	-
平成23年2月末日		307,214,228,775	-	10,000	-
平成23年3月末日		311,010,295,771	-	10,000	-
平成23年4月末日		303,914,790,409	-	10,000	-
平成23年5月末日		296,703,476,685	-	10,000	-
平成23年6月末日		298,338,256,524	-	10,000	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第7期特定期間	平成13年 5月31日から 平成13年11月30日まで	0円81銭0厘
第8期特定期間	平成13年12月 1日から 平成14年 5月31日まで	0円42銭8厘
第9期特定期間	平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで	0円24銭6厘
第10期特定期間	平成14年12月 1日から 平成15年 5月31日まで	0円28銭4厘
第11期特定期間	平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	0円30銭0厘
第12期特定期間	平成15年12月 1日から 平成16年 5月31日まで	0円23銭2厘
第13期特定期間	平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	0円25銭1厘
第14期特定期間	平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで	0円10銭3厘
第15期特定期間	平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで	0円06銭0厘
第16期特定期間	平成17年12月 1日から 平成18年 5月31日まで	0円79銭2厘
第17期特定期間	平成18年 6月 1日から 平成18年11月30日まで	8円90銭4厘
第18期特定期間	平成18年12月 1日から 平成19年 5月31日まで	14円17銭9厘
第19期特定期間	平成19年 6月 1日から 平成19年11月30日まで	17円74銭5厘
第20期特定期間	平成19年12月 1日から 平成20年 5月31日まで	17円00銭6厘
第21期特定期間	平成20年 6月 1日から 平成20年11月30日まで	18円17銭1厘
第22期特定期間	平成20年12月 1日から 平成21年 5月31日まで	12円10銭9厘
第23期特定期間	平成21年 6月 1日から 平成21年11月30日まで	5円47銭1厘
第24期特定期間	平成21年12月 1日から 平成22年 5月31日まで	3円98銭6厘
第25期特定期間	平成22年 6月 1日から 平成22年11月30日まで	3円61銭1厘
第26期特定期間	平成22年12月 1日から 平成23年 5月31日まで	3円52銭3厘

【収益率の推移】

特定期間	決算期	収益率
第7期特定期間	平成13年 5月31日から 平成13年11月30日まで	0.00810%
第8期特定期間	平成13年12月 1日から 平成14年 5月31日まで	0.00428%

第9期特定期間	平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで	0.00246%
第10期特定期間	平成14年12月 1日から 平成15年 5月31日まで	0.00284%
第11期特定期間	平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	0.00300%
第12期特定期間	平成15年12月 1日から 平成16年 5月31日まで	0.00232%
第13期特定期間	平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	0.00251%
第14期特定期間	平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで	0.00103%
第15期特定期間	平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで	0.00060%
第16期特定期間	平成17年12月 1日から 平成18年 5月31日まで	0.00792%
第17期特定期間	平成18年 6月 1日から 平成18年11月30日まで	0.08904%
第18期特定期間	平成18年12月 1日から 平成19年 5月31日まで	0.14179%
第19期特定期間	平成19年 6月 1日から 平成19年11月30日まで	0.17745%
第20期特定期間	平成19年12月 1日から 平成20年 5月31日まで	0.17006%
第21期特定期間	平成20年 6月 1日から 平成20年11月30日まで	0.18171%
第22期特定期間	平成20年12月 1日から 平成21年 5月31日まで	0.12109%
第23期特定期間	平成21年 6月 1日から 平成21年11月30日まで	0.05471%
第24期特定期間	平成21年12月 1日から 平成22年 5月31日まで	0.03986%
第25期特定期間	平成22年 6月 1日から 平成22年11月30日まで	0.03611%
第26期特定期間	平成22年12月 1日から 平成23年 5月31日まで	0.03523%

（注）収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、分配金は、各特定期間における収益分配金（税引き前）の合計金額です。

（４）【設定及び解約の実績】

特定期間	決算期	設定口数	解約口数
第7期特定期間	平成13年 5月31日から 平成13年11月30日まで	598,271,894,337口	631,307,842,385口
第8期特定期間	平成13年12月 1日から 平成14年 5月31日まで	674,244,161,967口	655,423,114,210口
第9期特定期間	平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで	566,426,955,533口	575,303,856,601口
第10期特定期間	平成14年12月 1日から 平成15年 5月31日まで	664,273,012,137口	655,716,358,111口
第11期特定期間	平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	865,916,266,896口	820,624,045,760口

第12期特定期間	平成15年12月 1日から 平成16年 5月31日まで	1,035,285,377,362□	1,004,509,875,886□
第13期特定期間	平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	949,092,952,191□	900,099,579,159□
第14期特定期間	平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで	979,803,143,910□	971,519,703,068□
第15期特定期間	平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで	1,323,736,012,913□	1,223,878,888,384□
第16期特定期間	平成17年12月 1日から 平成18年 5月31日まで	1,517,830,046,231□	1,557,752,008,645□
第17期特定期間	平成18年 6月 1日から 平成18年11月30日まで	1,038,393,257,760□	1,051,657,045,334□
第18期特定期間	平成18年12月 1日から 平成19年 5月31日まで	1,360,992,447,511□	1,310,412,630,718□
第19期特定期間	平成19年 6月 1日から 平成19年11月30日まで	1,217,849,291,883□	1,257,370,152,824□
第20期特定期間	平成19年12月 1日から 平成20年 5月31日まで	896,488,390,026□	899,646,434,058□
第21期特定期間	平成20年 6月 1日から 平成20年11月30日まで	824,758,518,822□	855,983,241,808□
第22期特定期間	平成20年12月 1日から 平成21年 5月31日まで	720,575,153,168□	723,496,726,753□
第23期特定期間	平成21年 6月 1日から 平成21年11月30日まで	1,002,835,316,985□	1,014,291,637,995□
第24期特定期間	平成21年12月 1日から 平成22年 5月31日まで	977,589,213,697□	954,349,351,891□
第25期特定期間	平成22年 6月 1日から 平成22年11月30日まで	845,693,513,665□	851,568,667,009□
第26期特定期間	平成22年12月 1日から 平成23年 5月31日まで	907,499,683,033□	887,797,300,403□

< 参考情報 >

運用実績

新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

2011年6月30日現在

<7日間平均年換算利回り・純資産の推移>

2001年7月1日～2011年6月30日



※7日間平均年換算利回りは、7日間の平均分配額（税引前）を年率換算したものです。過去の実績を示したものであり、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<主要な資産の状況>

組入状況

種類	純資産比率
国債証券	52.95%
コマーシャル・ペーパー	25.80%
-	-
合計	78.75%

組入上位10銘柄

銘柄名	種類	償還日	純資産比率
第182回国庫短期証券	国債証券	2011.07.04	8.04%
第189回国庫短期証券	国債証券	2011.08.01	7.64%
第183回国庫短期証券	国債証券	2011.07.11	6.20%
第186回国庫短期証券	国債証券	2011.07.19	6.03%
東日本旅客鉄道	コマーシャル・ペーパー	-	4.35%
第163回国庫短期証券	国債証券	2011.07.08	4.35%
中国電力	コマーシャル・ペーパー	-	4.02%
九州電力	コマーシャル・ペーパー	-	4.02%
中部電力	コマーシャル・ペーパー	-	3.68%
関西電力	コマーシャル・ペーパー	-	3.35%

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

5

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第25期特定期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）及び第26期特定期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期特定期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）及び第26期特定期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第25期特定期間末 (平成22年11月30日現在)	第26期特定期間末 (平成23年5月31日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	309,926	299,263
コール・ローン	50,538,000,000	46,401,000,000
国債証券	156,478,633,657	147,976,257,017
コマーシャル・ペーパー	44,993,470,493	65,989,891,682
現先取引勘定	9,997,314,400	-
未収利息	110,475	76,275
その他未収収益	59,562	136,825
差入保証金	14,993,984,278	46,335,545,909
流動資産合計	277,001,882,791	306,703,206,971
資産合計	277,001,882,791	306,703,206,971
負債の部		
流動負債		
未払金	-	9,998,895,000
未払収益分配金	554,002	563,736
未払受託者報酬	18,973	20,322
未払委託者報酬	208,699	223,543
その他未払費用	23,330	27,685
流動負債合計	805,004	9,999,730,286
負債合計	805,004	9,999,730,286
純資産の部		
元本等		
元本	277,001,070,551	296,703,453,181
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,236	23,504
元本等合計	277,001,077,787	296,703,476,685
純資産合計	277,001,077,787	296,703,476,685
負債純資産合計	277,001,882,791	306,703,206,971

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期特定期間 自平成22年 6月 1日 至平成22年11月30日	第26期特定期間 自平成22年12月 1日 至平成23年 5月31日
営業収益		
受取利息	33,825,971	38,573,382
有価証券売買等損益	85,320,416	86,792,600
その他収益	25,367,277	30,040,776
営業収益合計	144,513,664	155,406,758
営業費用		
受託者報酬	3,397,247	3,703,791
委託者報酬	37,369,565	40,741,623
その他費用	5,874,098	6,301,114
営業費用合計	46,640,910	50,746,528
営業利益	97,872,754	104,660,230
経常利益	97,872,754	104,660,230
当期純利益	97,872,754	104,660,230
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,859	7,236
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	97,889,377	104,643,962
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,236	23,504

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第25期特定期間 自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	第26期特定期間 自 平成22年12月 1日 至 平成23年 5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及びコマーシャル・ペーパー個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。	国債証券及びコマーシャル・ペーパー 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第25期特定期間末 [平成22年11月30日現在]	第26期特定期間末 [平成23年 5月31日現在]
1. 差入保証金	現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。14,993,984,278円の現金を担保に供し、有価証券14,993,984,278円を借入れております。	現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。46,335,545,909円の現金を担保に供し、有価証券46,335,545,909円を借入れております。
2. 期首元本額	282,876,223,895円	277,001,070,551円
期中追加設定元本額	845,693,513,665円	907,499,683,033円
期中一部解約元本額	851,568,667,009円	887,797,300,403円
3. 特定期間末日における受益権の総数	277,001,070,551口	296,703,453,181口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第25期特定期間 自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	第26期特定期間 自 平成22年12月 1日 至 平成23年 5月31日
1. その他収益	現金担保付債券貸借取引に係る担保金に対する利息であります。	現金担保付債券貸借取引に係る担保金に対する利息であります。
2. その他費用	主に、信託財産に係る監査報酬であります。	主に、信託財産に係る監査報酬であります。
3. 分配金の計算過程	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を収益分配金に充当しております。 なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は97,896,613円、分配金額の合計額は97,889,377円であります。	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を収益分配金に充当しております。 なお、当特定期間に係る分配対象収益の合計額は104,667,466円、分配金額の合計額は104,643,962円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第25期特定期間 自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	第26期特定期間 自 平成22年12月 1日 至 平成23年 5月31日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、コマーシャル・ペーパーであり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第25期特定期間 自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	第26期特定期間 自 平成22年12月 1日 至 平成23年 5月31日
1. 国債証券及びコマーシャル・ペーパー 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 国債証券及びコマーシャル・ペーパー 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第25期特定期間末 [平成22年11月30日現在]	第26期特定期間末 [平成23年 5月31日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	476,116	417,318
コマーシャル・ペーパー	141,581	217,956
合 計	617,697	635,274

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第25期特定期間末 [平成22年11月30日現在]	第26期特定期間末 [平成23年 5月31日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第25期特定期間 自平成22年 6月 1日 至平成22年11月30日	第26期特定期間 自平成22年12月 1日 至平成23年 5月31日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第25期特定期間末 [平成22年11月30日現在]	第26期特定期間末 [平成23年 5月31日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0000円 (10,000円)	1.0000円 (10,000円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評価額（円）	備 考
国債証券	第115回国庫短期証券	1,000,000,000	999,931,310	
	第115回国庫短期証券	1,000,000,000	999,947,497	
	第115回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,762,500	
	第121回国庫短期証券	1,000,000,000	999,825,276	
	第130回国庫短期証券	500,000,000	499,870,868	
	第136回国庫短期証券	1,000,000,000	999,639,973	
	第145回国庫短期証券	1,000,000,000	999,571,184	
	第151回国庫短期証券	500,000,000	499,709,925	
	第151回国庫短期証券	500,000,000	499,703,957	
	第156回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,936,536	
	第156回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,872,995	
	第159回国庫短期証券	500,000,000	499,512,830	
	第159回国庫短期証券	500,000,000	499,585,268	
	第163回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,646,477	
	第165回国庫短期証券	1,000,000,000	999,118,960	
	第165回国庫短期証券	500,000,000	499,566,347	
	第170回国庫短期証券	3,500,000,000	3,499,160,557	
	第172回国庫短期証券	1,000,000,000	998,781,500	
	第172回国庫短期証券	500,000,000	499,436,498	
	第175回国庫短期証券	4,000,000,000	3,999,934,688	
第175回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,927,870		
第175回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,930,230		
第176回国庫短期証券	3,000,000,000	2,998,934,199		

第177回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,887,440	
第178回国庫短期証券	1,000,000,000	998,509,828	
第178回国庫短期証券	500,000,000	499,356,352	
第179回国庫短期証券	3,500,000,000	3,499,738,315	
第179回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,726,200	
第179回国庫短期証券	4,000,000,000	3,999,789,988	
第179回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,739,460	
第181回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,837,600	
第181回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,837,600	
第182回国庫短期証券	4,000,000,000	3,999,623,440	
第182回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,545,300	
第182回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,547,290	

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	第182回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,550,000	
	第183回国庫短期証券	3,500,000,000	3,499,586,146	
	第183回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,447,800	
	第184回国庫短期証券	2,500,000,000	2,498,912,000	
	第185回国庫短期証券	4,000,000,000	3,999,988,500	
	第185回国庫短期証券	4,000,000,000	3,999,988,500	
	第185回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,985,430	
	第185回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,986,155	
	第185回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,986,155	
	第186回国庫短期証券	3,000,000,000	2,999,582,064	
	第186回国庫短期証券	5,000,000,000	4,999,345,000	
	第187回国庫短期証券	1,000,000,000	998,751,784	
	第188回国庫短期証券	1,000,000,000	999,847,488	
	第189回国庫短期証券	1,000,000,000	999,826,505	
	第190回国庫短期証券	1,000,000,000	999,806,458	
	第191回国庫短期証券	3,000,000,000	2,998,523,166	
	第192回国庫短期証券	2,500,000,000	2,499,482,820	
	第193回国庫短期証券	1,000,000,000	998,712,634	
	第193回国庫短期証券	500,000,000	499,368,174	
	第194回国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,540,436	
第195回国庫短期証券	1,000,000,000	999,846,852		
第196回国庫短期証券	1,000,000,000	999,746,692		
国債証券小計		148,000,000,000	147,976,257,017	
コマーシャル ・ペーパー	東日本旅客鉄道	3,000,000,000	2,999,956,849	
	東日本旅客鉄道	1,000,000,000	999,982,739	
	東日本旅客鉄道	3,000,000,000	2,999,930,959	
	中部電力	5,000,000,000	4,998,967,550	
	中部電力	2,000,000,000	1,998,959,534	
	関西電力	3,000,000,000	2,999,797,820	
	関西電力	3,000,000,000	2,999,706,867	
	関西電力	3,000,000,000	2,999,409,039	
	関西電力	2,000,000,000	1,999,590,111	
	中国電力	5,000,000,000	4,999,730,431	
	中国電力	5,000,000,000	4,999,561,952	
	北陸電力	5,000,000,000	4,999,133,860	
	九州電力	5,000,000,000	4,999,046,787	
	九州電力	3,000,000,000	2,999,001,831	

九州電力	3,000,000,000	2,998,777,390	
北海道電力	5,000,000,000	4,999,524,428	
沖縄電力	5,000,000,000	4,999,656,610	
沖縄電力	5,000,000,000	4,999,156,925	
コマーシャル・ペーパー 小計	66,000,000,000	65,989,891,682	
有価証券合計	214,000,000,000	213,966,148,699	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成23年6月30日現在)

資産総額	309,338,185,607	円
負債総額	10,999,929,083	円
純資産総額(-)	298,338,256,524	円
発行済口数	298,338,236,899	口
1万口当たり純資産額(/)	10,000	円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成22年12月末現在）

（略）

< 訂正後 >

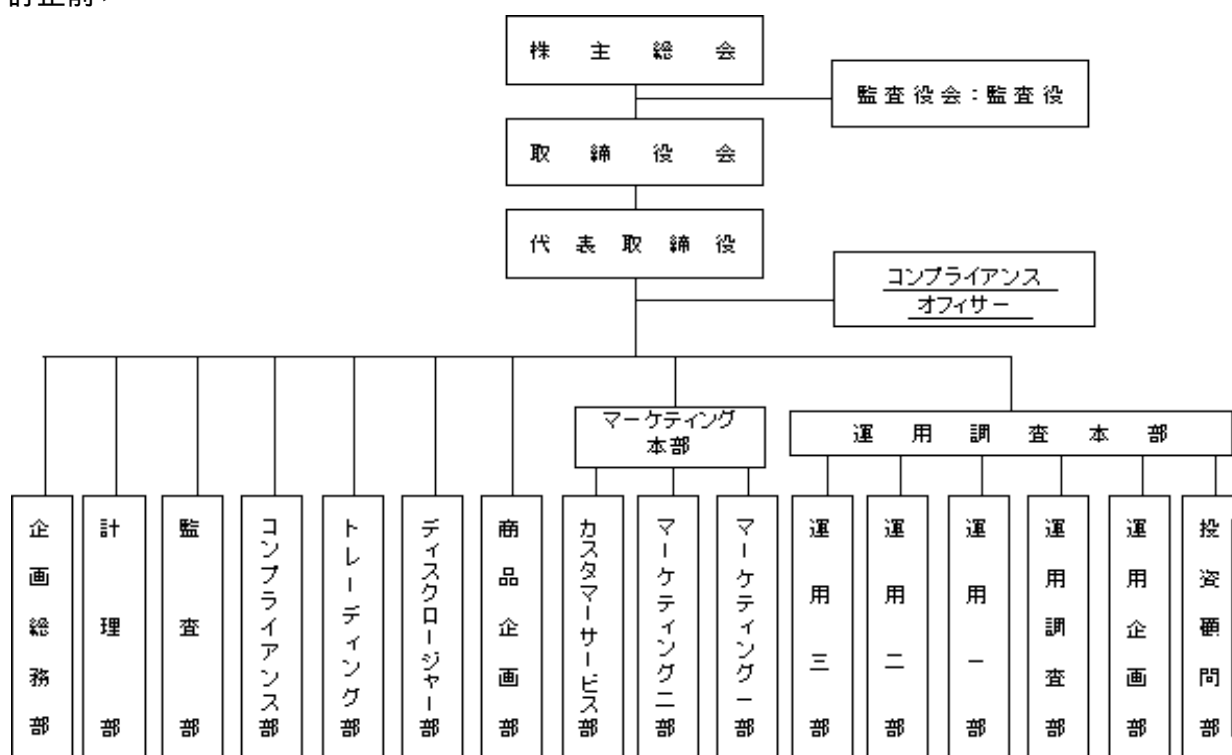
a . 資本金の額（平成23年6月末現在）

（略）

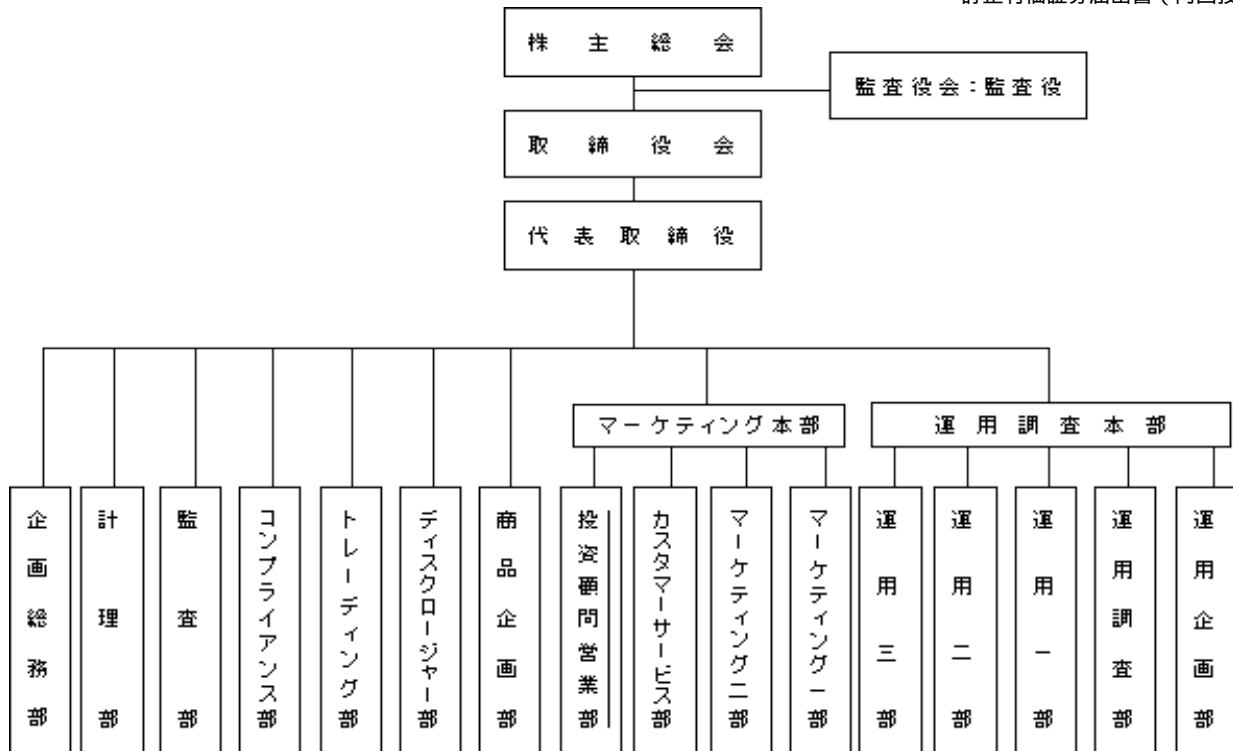
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >



< 訂正後 >



2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年12月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年12月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	180	1,893,497
株式投資信託（合計）	151	1,473,116
単位型	2	7,632
追加型	149	1,465,483
公社債投資信託（合計）	29	420,381
単位型	2	886
追加型	27	419,495

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成23年6月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	179	2,207,829

株式投資信託（合計）	150	1,779,926
単位型	2	7,227
追加型	148	1,772,698
公社債投資信託（合計）	29	427,902
単位型	2	915
追加型	27	426,987

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375,054	8,121,107
有価証券	3,516,497	6,541,218
貯蔵品	4,913	4,821
前払金	24,431	45,671
前払費用	17,381	16,884
未収入金	4	96
未収委託者報酬	1,335,057	1,503,847
未収運用受託報酬	-	4,814
未収収益	33,303	30,417
繰延税金資産	138,637	169,661
流動資産合計	10,445,281	16,438,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 24,796	2 25,487
器具・備品（純額）	2 38,095	2 43,414
リース資産（純額）	2 13,067	2 7,465
有形固定資産合計	75,959	76,366
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 73,596	3 28,112
無形固定資産合計	73,688	28,203
投資その他の資産		
投資有価証券	11,880,034	5,913,628
関係会社株式	77,100	77,100
長期貸付金	31	-
長期前払費用	1,113	75
長期未収入金	12,000	4,800
長期差入保証金	109,547	118,123

長期繰延税金資産	12,320	66,752
前払年金費用	467,715	521,967
長期性預金	500,000	1,300,000
その他	27,500	22,000
投資その他の資産合計	13,087,362	8,024,447
固定資産合計	13,237,010	8,129,018
資産合計	23,682,292	24,567,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	12,900	13,619
リース債務	23,125	11,280
未払金		
未払収益分配金	1,186	968
未払償還金	61,755	29,105
未払手数料	1 714,037	1 797,625
その他未払金	115,791	207,650
未払金合計	892,771	1,035,350
未払費用	1 71,575	158,152
未払法人税等	449,865	524,492
賞与引当金	164,600	227,900
役員賞与引当金	24,200	29,600
流動負債合計	1,639,036	2,000,396
固定負債		
長期リース債務	16,722	8,870
退職給付引当金	171,861	163,241
役員退職慰労引当金	66,958	93,958
執行役員退職慰労引当金	112,916	123,916
固定負債合計	368,458	389,987
負債合計	2,007,495	2,390,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	12,118,000
繰越利益剰余金	2,024,119	2,646,588
利益剰余金合計	14,502,612	15,125,082
自己株式	6,074	6,827
株主資本合計	21,782,538	22,404,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,742	227,077
評価・換算差額等合計	107,742	227,077
純資産合計	21,674,796	22,177,176
負債純資産合計	23,682,292	24,567,560

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,140,218	13,707,658
運用受託報酬	-	7,734
営業収益合計	10,140,218	13,715,392
営業費用		
支払手数料	1 5,826,460	1 7,740,156
広告宣伝費	187,354	233,413
公告費	4,179	2,409
調査費		
調査費	242,434	236,790
委託調査費	257,308	628,364
図書費	6,518	6,246
調査費合計	506,260	871,401
委託計算費	272,725	305,544
営業雑経費		
通信費	34,774	35,855
印刷費	163,737	184,349
協会費	8,276	9,581
諸会費	3,179	2,846
その他	16,843	15,462
営業雑経費合計	226,811	248,095
営業費用合計	7,023,791	9,401,021
一般管理費		
給料		
役員報酬	2 91,000	2 92,400
給料・手当	1,065,538	1,163,225
賞与	152,422	196,708
給料合計	1,308,961	1,452,333
交際費	13,397	14,854
寄付金	5,017	4,189
旅費交通費	62,733	79,127
租税公課	35,175	39,168
不動産賃借料	195,056	202,024
賞与引当金繰入	164,600	227,900
役員賞与引当金繰入	24,200	29,600
役員退職慰労引当金繰入	26,583	27,000
退職給付費用	154,016	138,708
減価償却費	78,655	74,876
諸経費	331,667	401,431
一般管理費合計	2,400,064	2,691,215
営業利益	716,362	1,623,156

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	77,279	65,366
有価証券利息	74,885	54,422

受取利息	16,170	22,062
時効成立分配金・償還金	38,109	33,486
雑益	20,760	5,316
営業外収益合計	227,206	180,654
営業外費用		
支払利息	1,833	1,110
時効成立後支払分配金・償還金	4,940	1,617
雑損	1,979	924
営業外費用合計	8,753	3,652
経常利益	934,815	1,800,158
特別利益		
投資有価証券売却益	3,827	153,176
特別利益合計	3,827	153,176
特別損失		
固定資産除却損	3 335	3 6,253
投資有価証券売却損	3,060	78,650
投資有価証券評価損	-	17,772
ゴルフ会員権評価損	-	5,500
過年度減価償却費	41,013	-
本社移転費用	24,575	-
特別損失合計	68,983	108,176
税引前当期純利益	869,659	1,845,159
法人税、住民税及び事業税	4 472,673	4 734,171
法人税等調整額	106,678	3,586
法人税等合計	365,994	730,585
当期純利益	503,664	1,114,573

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,493	360,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,118,000	12,118,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,118,000	12,118,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,012,604	2,024,119
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
当期変動額合計	11,514	622,469
当期末残高	2,024,119	2,646,588
利益剰余金合計		
前期末残高	14,491,097	14,502,612
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
当期変動額合計	11,514	622,469
当期末残高	14,502,612	15,125,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,616	6,074
当期変動額		
自己株式の取得	1,457	753
当期変動額合計	1,457	753
当期末残高	6,074	6,827
株主資本合計		
前期末残高	21,772,481	21,782,538
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
自己株式の取得	1,457	753
当期変動額合計	10,057	621,716
当期末残高	21,782,538	22,404,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500,670	107,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	392,928	119,335
当期変動額合計	392,928	119,335
当期末残高	107,742	227,077
純資産合計		

前期末残高	21,271,810	21,674,796
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
自己株式の取得	1,457	753
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	392,928	119,335
当期変動額合計	402,985	502,380
当期末残高	21,674,796	22,177,176

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)関係会社株式 総平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法、但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～47年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法により償却し ております。	(1)有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産 同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
2. 固定資産の減価償却 の方法	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産

<p>3 . 引当金の計上基準</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用していましたが、平成21年5月7日に親会社合併による親会社の会計処理変更と統一を図るために、当事業年度から定率法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額41,013千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース資産は25,403千円減少し、営業利益及び経常利益は15,609千円増加し、税引前当期純利益は25,403千円減少しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p>
---------------------	--	--

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 . 引当金の計上基準</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
-----------------------------------	--	---

会計処理方法の変更

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払手数料 563,753千円 未払費用 1,732千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 78,630千円 器具備品 333,552千円 リース資産 89,011千円</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 177,141千円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払手数料 639,627千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 60,723千円 器具備品 329,664千円 リース資産 98,457千円</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 202,238千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,620,554千円	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 6,121,248千円
2. 役員報酬の範囲額 取締役 年額 200,000千円以内 監査役 年額 48,000千円以内	2. 役員報酬の範囲額 同左
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 335千円	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,333千円 器具・備品 1,919千円
4. 法人税、住民税及び事業税472,673千円のうち法人税は321,505千円、住民税は70,351千円、事業税80,816千円であります。	4. 法人税、住民税及び事業税734,171千円のうち法人税は500,839千円、住民税は107,473千円、事業税125,859千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474	169	-	643

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	492,149	270	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	643	113	-	756

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、 ネットワーク機器他（器具備品）であります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方 法(3)リース資産」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却方法 同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、行っておりません。ただし、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的とする場合は、この限りではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,375,054	5,375,054	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	4,945,411	4,975,340	29,928
其他有価証券	10,154,947	10,154,947	-
(3) 未収委託者報酬	1,335,057	1,335,057	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	373,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	5,374,756	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,400,000	3,500,000	-	-
其他有価証券	2,100,000	1,937,150	53,185	-
(3) 未収委託者報酬	1,335,057	-	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融

商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、行っておりません。ただし、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的とする場合は、この限りではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,121,107	8,121,107	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,519,057	3,534,800	15,742
其他有価証券	8,686,616	8,686,616	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	1,503,847	-
(4) 長期性預金	1,300,000	1,300,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、当期において、其他有価証券で時価のある投資信託について17,772千円減損処理を行っております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	326,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,120,113	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	2,000,000	1,500,000	-	-
其他有価証券	3,023,600	874,417	74,684	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	-	-	-
(4) 長期性預金	-	1,300,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,945,411	4,975,340	29,928
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,945,411	4,975,340	29,928
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,945,411	4,975,340	29,928

2. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 其他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,732	45,457	17,275
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,318,700	2,315,921	2,778
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,366,133	1,137,460	228,672
	小計	3,747,565	3,498,839	248,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,311,300	1,313,244	1,944
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,096,082	5,524,523	428,440
	小計	6,407,382	6,837,767	430,385
合計		10,154,947	10,336,606	181,659

(注)非上場株式(貸借対照表計上額296,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	14,200	2,705	3,060
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	132,566	10,599	8,149
合計	146,766	13,304	11,209

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,519,057	3,534,800	15,742
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,519,057	3,534,800	15,742
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,519,057	3,534,800	15,742

2. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,011,100	1,007,222	3,877
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,055,620	1,023,000	32,620
	小計	2,066,720	2,030,222	36,498

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	44,761	45,457	695
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,120	705,468	348
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,870,014	6,288,333	418,319
	小計	6,619,895	7,039,259	419,363
	合計	8,686,616	9,069,481	382,865

(注)非上場株式(貸借対照表計上額249,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	98,200	51,200	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,377,773	104,121	80,775
合計	3,475,973	155,321	80,775

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について17,772千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	863,276	923,938
(2)年金資産(千円)	891,335	940,384
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	28,058	16,445
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	367,470	417,207
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	99,674	74,927
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	295,854	358,725
(7)前払年金費用(千円)	467,715	521,967
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	171,861	163,241

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日)	当事業年度 (自平成22年4月1日)

	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	88,343	82,778
(2)利息費用(千円)	17,358	21,581
(3)期待運用収益(減算)(千円)	14,831	17,826
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	75,157	63,027
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	24,747	24,747
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	141,279	124,813
(7)その他(千円)(注2)	12,736	13,894
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	154,016	138,708

(注)1.執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度 24,086千円,当事業年度 23,250千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2.「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 76,822	賞与引当金損金算入限度超過額 104,776
減価償却費限度超過額 9,711	減価償却費限度超過額 8,449
退職給付引当金損金算入限度超過額 115,876	退職給付引当金損金算入限度超過額 116,844
役員退職慰労引当金否認額 27,245	役員退職慰労引当金否認額 38,231
投資有価証券評価損否認 67,362	投資有価証券評価損否認 7,231
非上場株式評価損否認 32,458	非上場株式評価損否認 32,458
未払事業税否認 36,960	未払事業税否認 42,773
有価証券評価差額 73,917	有価証券評価差額 155,788
その他 49,290	その他 40,414
繰延税金資産小計 489,645	繰延税金資産小計 546,968
評価性引当額 143,338	評価性引当額 96,431
繰延税金資産合計 346,307	繰延税金資産合計 450,536
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 190,313	前払年金費用 212,388
その他 5,036	その他 1,733
繰延税金負債合計 195,349	繰延税金負債合計 214,121
繰延税金資産の純額 150,957	繰延税金資産の純額 236,414
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 138,637	流動資産 - 繰延税金資産 169,661
固定資産 - 長期繰延税金資産 12,320	固定資産 - 長期繰延税金資産 66,752

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員給与永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識差異</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.01</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>39.59</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		役員給与永久に損金算入されない項目	0.53	交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	住民税均等割等	0.21	税効果未認識差異	2.54	その他	<u>0.01</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.59</u>
法定実効税率	40.69																		
(調整)																			
役員給与永久に損金算入されない項目	0.53																		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09																		
住民税均等割等	0.21																		
税効果未認識差異	2.54																		
その他	<u>0.01</u>																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.59</u>																		

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接7.04	当社設定の投資信託受益権の募集	債券等の現先取引 (注1)	1,099,573	短期貸付金	-

						・販売 役員の兼任	当社設定の投資 信託受益権の募 集・販売に係る 代行手数料の支 払い（注2）	4,620,554	未払手 数料	563,753
--	--	--	--	--	--	--------------	--	-----------	-----------	---------

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）1．現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2．代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- 3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
同一の親会社を持つ会社	新光ビルディング株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借（注1）	148,802	長期差入保証金	99,186
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払（注2） ハウジングサービス料支払（注2）	44,184 16,824	その他未払金 その他未払金	3,866 1,472

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）1．事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- 2．計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。
- 3．取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（東京証券取引所に上場）

（注）当社の親会社であった新光証券は、みずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）と、平成21年5月7日に合併し、商号をみずほ証券株式会社としております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	（被所有） 直接 76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引（注1） 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い（注2）	999,719 6,121,248	短期貸付金 未払手数料	- 639,627

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）1．現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2．代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- 3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子

会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)(注3)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社(注4)	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借(注1)	160,641	長期差入保証金	107,916
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払(注2) ハウジングサービス料支払(注2)	48,084 16,824	その他未払金 その他未払金	5,808 1,472

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。
4. 同一の親会社を持つ会社である新光ビルディング株式会社は、平成22年7月1日に、商号をみずほ証券プロパティマネジメント株式会社としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 11,892円19銭	1株当たり純資産額 12,168円58銭
1株当たり当期純利益金額 276円33銭	1株当たり当期純利益金額 611円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,674,796	22,177,176
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,674,796	22,177,176
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,823	1,823
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,822	1,822

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	503,664	1,114,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,664	1,114,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,822	1,822

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度

(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません	同左

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成22年12月末現在、11,000百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成22年12月末現在)

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		

<訂正後>

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成23年6月末現在、11,000百万円

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成23年6月末現在)

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「追加情報」に記載されているとおり、会社は当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース資産の減価償却方法について定率法による方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成22年12月1日から平成23年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成23年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月28日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成22年6月1日から平成22年11月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の平成22年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)